

# 衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 27. 8. 21 第 189 回国会第 34 号

8 月 21 日（金）、第 34 回の委員会が開かれました。

## 1 確定拠出年金法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 70 号）

・塩崎厚生労働大臣、二之湯総務副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本年金機構理事長

水 島 藤一郎君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 大 岡 敏 孝君（自民）

- ・個人型確定拠出年金について、利便性を向上させ、加入可能範囲を拡大する等の措置を講ずる本法律案の趣旨について伺いたい。
- ・個人型確定拠出年金の拠出限度額が加入対象者ごとで異なる理由について伺いたい。また、老後の所得を確保する観点から、確定拠出年金の拠出限度額をさらに引き上げるべきではないか。
- ・老後の所得保障に向け、今後の国、事業主、個人の責任の在り方について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### 長 妻 昭君（民主）

- ・本法律案において、確定拠出年金の運用商品のうち一つ以上は元本確保型商品の提供を義務付ける規定を削除した理由について伺いたい。
- ・厚生年金保険等の未加入事業所への対応策の進捗状況について伺いたい。
- ・一般の年金情報流出事案を受けて、日本年金機構の基幹システムの脆弱性の有無を改めて総点検すべきではないか。

### 山 井 和 則君（民主）

- ・年金情報流出事案について、日本年金機構の調査報告書や日本年金機構における不正アクセスによる情報流出事案検証委員会の検証報告書等とは別に厚生労働省としての調査検証結果を明らかにすべきではないか。
- ・日本年金機構の事務センターで委託業務に従事していた労働者について、未払いとなっている 2 か月分の賃金はいつ支払われるのか。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）のガバナンス改革に関する法律案を今国会に提出するのかどうか厚生労働大臣に伺いたい。

### 足 立 康 史君（維新）

- ・年金情報流出事案を受け、年金分野におけるマイナンバー制度の実施延期が検討されているが、実施を遅らせるべき技術的理由があるのか。
- ・公的年金の給付水準の低下が見込まれる中で企業年金制度を拡充することは、政府の年金政策が「共助」から「自助」へ重心を移すものと理解してよいか。
- ・我が国でも英国のように私的年金への自動加入制度を導入すべきであると考えているが、現在そのような仕組みの導入が困難な理由について伺いたい。

### 浦 野 靖 人君（維新）

- ・事業主による継続投資教育を努力義務化するに当たり生ずる事業主の負担を軽減する措置について伺いたい。
- ・確定拠出年金における加入者の資産運用のあるべき姿について厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・年金情報流出に係る対応策に要した費用については、日本年金機構の役職員が何らかの負担をすべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

### 高 橋 千鶴子君（共産）

- ・昨年の日本再興戦略改訂 2014 では「豊富な家計資産が成長マネーに向かう循環の確立」として確定拠出年金に言及しているが、基本的には公的年金の加入者全てが個人型確定拠出年金の加入対象者となり得るとされる本法律案の目的について厚生労働大臣はどのように認識しているか。
- ・厚生年金基金解散後の受け皿の一つと期待されていた確定拠出年金への移行が実際にはあまり進んでいない理由について厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・企業型確定拠出年金において従業員の拠出を必要以上に認めれば事業主の従業員への責任を後退させると懸念されるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。